

平成 18年 3月期 決算短信 (連結)

平成 18年 5月 9日

上場会社名 日本電気硝子株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5214

本社所在都道府県 滋賀県

(URL http://www.neg.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役 社長 氏名 井筒雄三

問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員 氏名 阿閉正美

TEL (077) 537 - 1700

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 9日

親会社等の名称 日本電気株式会社 (コード番号: 6701) 親会社等における当社の議決権所有比率 24.6%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	296,440	4.4	51,952	1.7	49,380	0.3
17年 3月期	310,198	4.3	51,108	51.1	49,236	73.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	3,231	73.0	9.71	-	1.4	10.1	16.7
17年 3月期	11,954	39.5	36.97	-	5.6	9.7	15.9

(注) 持分法投資損益 18年 3月期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 18年 3月期 318,992,879 株 17年 3月期 319,100,967 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	486,016	231,004	47.5	723.87
17年 3月期	495,567	217,588	43.9	681.50

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 318,937,695 株 17年 3月期 319,048,469 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	71,311	56,515	29,759	86,321
17年 3月期	71,844	52,918	9,603	97,901

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 24 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	150,000	26,000	15,000
通期	320,000	55,000	30,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

94 円 06 銭

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、これらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の9ページをご参照下さい。

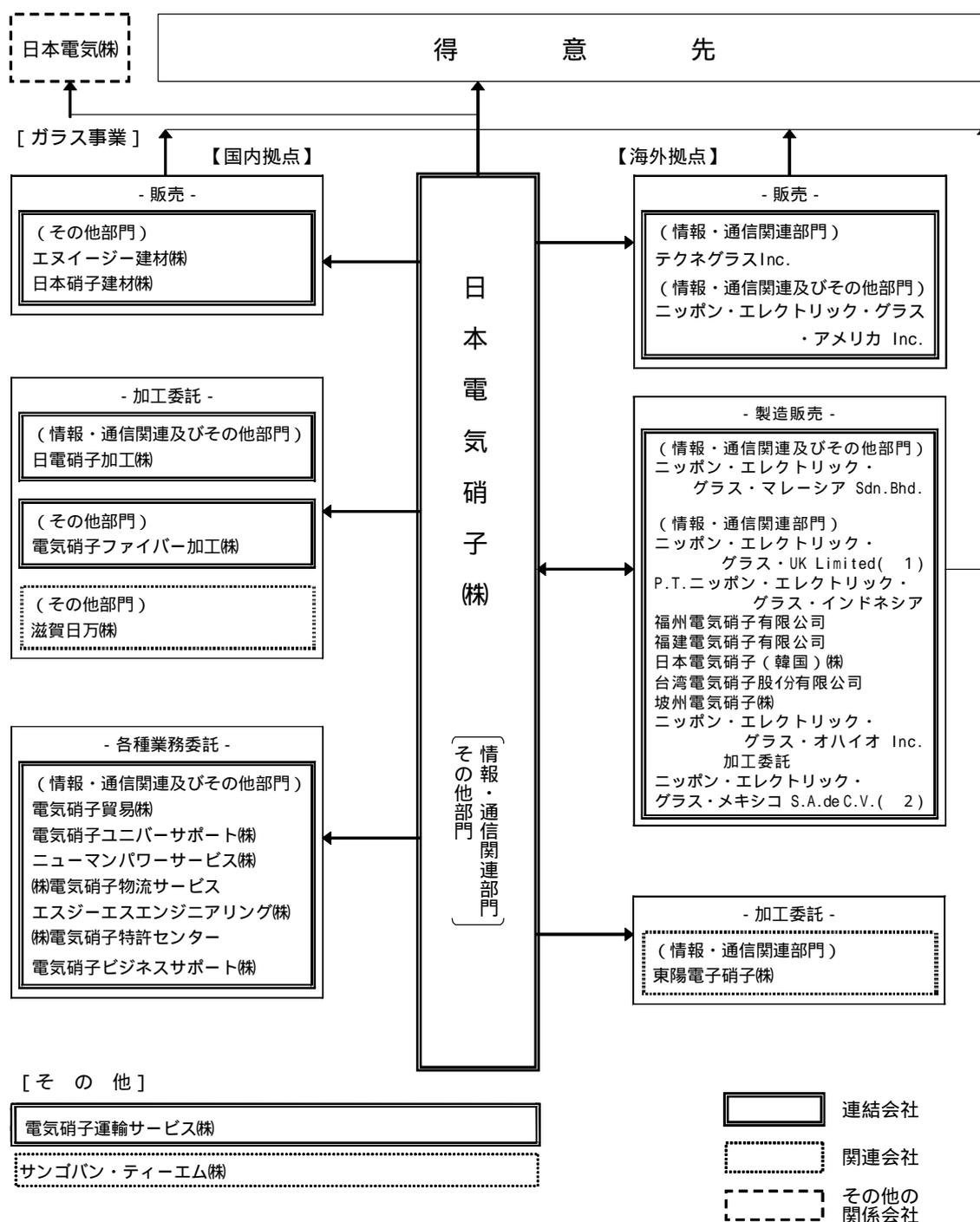
1. 企業集団の状況

当社は日本電気㈱の関連会社であり、同社は当社の総株主の議決権数の24.6%（間接所有分23.6%を含む）を実質的に保有しています。

当社グループは、当社及び子会社24社並びに関連会社3社の計28社により構成され、情報・通信関連向けガラスをはじめとする特殊ガラス製品及びガラス製造機械類の製造、販売等、ガラス事業を主な事業としています。

なお、当社グループの事業は「ガラス事業」と「その他」に区分できますが、全セグメントに占めるガラス事業の割合が90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。このため、ガラス事業について「情報・通信関連部門」と「その他部門」に区分して記載しています。

当社グループ各社の位置付けを図示すると次のとおりです。〔平成18年3月31日現在〕



- (注) 1. 欧州でのCRT用ガラス市場の急激な縮小に伴い、当社は、平成17年10月、ニッポン・エレクトリック・グラス・UK Limitedを解散することを決議しました。同社は、同年12月に生産を停止し、清算手続きを進めています。
2. ニッポン・エレクトリック・グラス・メキシコS.A.de C.V.は、平成16年10月の火災により同社工場が全焼したため操業を停止しています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「ハイテクガラスの創造を通して、環境との調和を図りつつ、社会の発展に貢献する」ことを企業理念とし、社会や技術の進歩が求める各種のハイテクガラス製品を幅広く開発、生産し、世界の市場に供給しています。

ボーダレスな激しい国際企業間競争に加えて、各種表示デバイス間の競合や技術革新の進展など当社グループを取り巻く環境の変化は大きく、かつそのスピードを増しています。当社グループは、こうした変化に的確・迅速に対処しつつ、次の諸施策を中心に強固な経営体質・経営基盤を構築し、将来にわたる事業の存続・発展を期し、併せて、コンプライアンスや環境への対応などの面からも、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

経営体質の強化

当社グループとして経営全般の一層の効率化を追求するとともに、キャッシュフロー重視の経営により環境の変化に耐えうる強固な経営・財務体質を目指してまいります。

財務体質強化の具体的施策である有利子負債の削減については、対連結売上高比20%を将来的な目標とし、製品の需要動向を見据えたタイムリーな設備投資に重点を置きつつ、平成17年度を初年度とする第三次有利子負債削減3ヵ年計画のもとに一段の削減に取り組んでまいります。

グローバル経営

経済のグローバル化とともに、当社製品の分野でも世界単一市場化と需要の海外シフトが続いています。当社といたしましては、国内拠点を中心に技術力・競争力の強化を図りつつ、海外の現地需要に応じて生産・供給拠点の整備を進め、世界市場を対象としたグローバルな事業活動を進めてまいります。

事業構造の転換と次代を担う事業の育成

当社グループは、表示デバイス分野におけるブラウン管(CRT)から薄型パネルディスプレイ(FPD)への市場構造の変化に対応するべく、CRT用ガラスからFPD用ガラスへと事業構造を転換してまいりました。今後は、FPD関連製品を中心に情報・通信関連部門のうちのNON-CRT分野を中核事業と位置付け、技術力の強化・確立と生産・供給能力の拡充並びに収益性の確保に力を注いでまいります。また、CRT用ガラスについては、アジア地域に集約した事業体制の下で、厳しい事業環境に耐え得る効率的な生産の再構築と収益性の回復を目指します。同時に、ガラスファイバ、耐熱ガラス、建築用ガラスなどを安定した経営のための基礎的事業分野として強化してまいります。加えて、薄膜応用製品をはじめガラス以外の材料をガラスと組み合わせるNON-ガラスの分野を当社の次なる時代を担う事業領域と位置付け、高付加価値製品の開発や機能製品事業への展開を図ってまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保に努めるとともに、株主の皆さまに対し業績の変動に大きく影響されることなく長期的に安定した利益還元を続けることを基本とし、財務状況等も勘案して配当金額を決定しています。

当期の利益配当金につきましては、CRT用ガラスについてはなお厳しい事業環境下であり、FPD関連分野では引き続き高水準の設備投資を要する見通しにあるものの、これまでの構造転換の進捗状況を踏まえ、この間の株主の皆さまのご理解とご支援にお応えするべく、1株につき5円(1株につき4円の間配当金と合わせ年間配当金は1株につき9円)とさせていただきたいと存じます。

内部留保資金につきましては、将来を見据えた研究開発、NON-CRT分野を中心とした事業の拡充等に備えるものとし、収益の向上を通じて株主の皆さまのご期待にお応えしてまいりたいと存じます。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社では、投資単位の引下げが株式の流動性を高め、より広範な投資家の参加を促すための有効な施策であると理解しております。前期には、平成17年3月10日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行いました。投資単位のさらなる引下げについては、株式分割の効果、今後の株式市場の動向、株券不発行制度の導入時期などを総合的に勘案して、引き続き検討を進めてまいります。

(4) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%) (1)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等 (2)
日本電気株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	24.6% (23.6%)	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 福岡証券取引所 札幌証券取引所 ナスダック(米国) フランクフルト スイス

1. 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数です。

2. フランクフルト及びスイスについては、上場廃止が申請されています。

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

日本電気株式会社は当社の総株主の議決権数の24.6%(間接所有分23.6%を含む)を実質的に保有しており、当社は同社の関連会社です。当社の取締役8名、監査役4名のうち、同社の従業員1名が社外監査役を兼務しています。その他、当社と同社との間で、当社の経営・事業活動に影響を及ぼし得る重要な事項はありません。

当社は、取締役会が定めた付議基準に従い取締役会において重要な意思決定をしています。また、業務執行については、代表取締役である社長執行役員のもと各執行役員が行っています。

これらのことから、日本電気株式会社からの独立性は確保されていると認識しています。

親会社等との取引に関する事項

当社は日本電気株式会社に対して一部のガラス製品の販売を、また、同社は当社に対して一部のコンピューター、通信機器等の販売、保守、通信サービスの提供等を行っていますが、「関連当事者との取引」として開示すべき重要なものではありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当期におきましては、わが国経済は、民間設備投資の拡大や輸出の好調などにより回復傾向を鮮明にしております。一方、当社グループの中核的事業領域である表示デバイス分野においては、ブラウン管(CRT)から液晶ディスプレイ(LCD)やプラズマディスプレイ(PDP)など薄型パネルディスプレイ(FPD)への移行が一段と進みました。

このような中において、当社グループは、表示デバイス関連市場構造の変化への対応を最優先課題として、CRT用ガラス事業を整理・縮小しFPD関連事業を拡充する事業構造の転換を積極的に進めてまいりました。併せて、経営全般の効率化と経営体質の強化、各事業分野における生産性や収益性の向上、薄膜応用製品など次なる時代を担う高付加価値製品の開発に力を注ぎ、業績の向上と事業基盤の確立を期してまいりました。

【連結業績】

連結売上高は、前期と比較して137億58百万円(4.4%)減少し、2,964億40百万円となりました。FPD関連製品を中心にNON-CRT用ガラスの販売が順調に増加したものの、事業の整理・縮小に市場価格の低下も加わってCRT用ガラスの売上が大幅に減少しました。

損益面では、FPD関連製品の販売の増加や生産性向上・費用削減などの効果、製品構成の変化に伴う販売費の減少などが寄与しましたが、CRT用ガラスの収益性の悪化や原料等の価格上昇などが圧迫要因となり、経常利益は493億80百万円(前期比0.3%増)となりました。一方で、CRT用ガラス事業の整理・縮小に伴う事業整理損失や退職給付制度移行損などの特別損失563億92百万円を計上した結果、当期純利益は32億31百万円(同73.0%減)に止まりました。

< ガラス事業の主な部門別の状況 >

(情報・通信関連部門)

情報・通信関連部門の売上高は2,325億3百万円(前期比5.3%減)となりました。

CRT用ガラスについては、世界的な市場の縮小など事業環境の悪化に対応するとともに、経営資源をFPD関連事業に振り向けるべく、引き続き事業の整理・縮小を進めました。国内生産については平成17年9月に溶解・成形工程を停止し、本年度中に加工工程も含めて全てを停止しました。欧州については、同年11月にチェコにおける合弁事業を解消し、12月に英国子会社における生産を停止しました。さらに中国・河北省の合弁事業についても、当社の持分権を中国側合弁相手方に譲渡し、本年3月末をもって合弁を解消しました。これら当社グループの生産・供給能力の縮小に客先業界における在庫調整や製品値下りの影響が加わり、CRT用ガラスの売上高は646億52百万円(同50.4%減)と大きく減少しました。

NON-CRT用ガラスは、FPD市場の拡大に対応して関連製品の生産・供給能力の拡充を進めた結果、LCD用及びPDP用ガラスの販売が大きく増加したほか、市況の回復により光部品用ガラスの販売も好調でした。これらの結果、売上高は1,678億51百万円(同45.7%増)と伸長しました。

なお、LCD用基板ガラスの需要拡大に対応するため滋賀高月、能登川両事業場に原板生産設備を増設し、それぞれ平成17年6月、平成18年3月より操業を開始しました。さらに本年内の操業開始に向けて、能登川事業場において追加設備の建設に着手しました。また、韓国、台湾市場への供給能力を拡充するため現地子会社にて加工設備を増強するとともに、韓国・LGフィリップスLCD社とのLCD用基板ガラス加工事業合弁会社・坡州電気硝子株式会社(当社出資比率:60%)が平成18年1月より操業を開始しました。一方、PDP用基板ガラスについては、需要の増加や多面取り大板化に対応するため、平成18年夏の操業開始を目標に滋賀高月事業場において原板生産設備の増設に着手するとともに、若狭上中、滋賀高月両事業場にて薄膜及び加工能力の増強を進めました。

(その他部門)

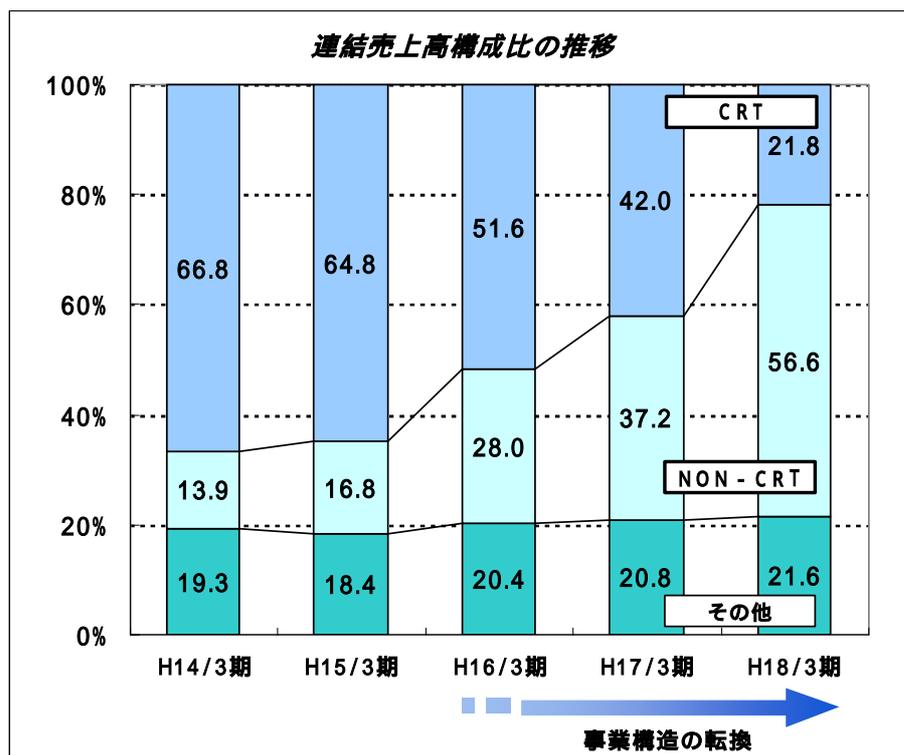
その他部門の売上高は624億58百万円(前期比1.4%減)となりました。

ガラスファイバは、自動車用高機能樹脂部品向けを中心に需要は増加傾向にあったものの、当社グループの供給能力面の制約から出荷が伸び悩み、売上高は241億43百万円(同2.4%増)となりました。

なお、世界的な需要の増加に対応するため、平成18年夏の操業開始を目標にマレーシア子会社において生産設備の増設に着手しました。

建築・耐熱・照明薬事用その他は、建築市場における低価格輸入品との競合などにより建築用ガラスの販売が低調であったほか、国内市場が縮小傾向にある照明用ガラス、魔法びん用ガラスの販売が減少し、売上高は383億14百万円(同3.7%減)に止まりました。

これらの結果、FPD関連製品を中心とするNON-CRT用ガラスの構成比は前期の37.2%から56.6%に上昇し、CRT用ガラスの構成比は同じく42.0%から21.8%へと低下しました。



【単独業績】

総じて連結と同様の業況にあり、CRT用ガラスの販売が減少したものの、FPD関連製品を中心とするNON-CRT用ガラスの販売が増加した結果、売上高は2,315億73百万円(前期比3.6%増)となりました。

損益面では、製品構成の変化による収益性の改善や販売費の減少、生産性向上や費用削減努力の効果などが寄与し、経常利益は570億22百万円(同32.2%増)を計上することができました。一方で、CRT用ガラス生産設備を中心とする減損損失、退職給付制度移行損、及びCRT用ガラス事業子会社にかかる事業整理損失や関係会社株式評価損などの特別損失が発生した結果、当期純利益は105億98百万円(同252.4%増)となりました。

次期の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、国内外ともに堅調な景気の持続が期待されるものの、原油価格や金利の動向など先行き予断を許さない状況が続くものと思われま。

当社グループに関わる分野では、FPD関連市場のさらなる成長が見込まれる一方、CRT用ガラスについては市場の縮小などなお厳しい事業環境が続くものと予測されます。

当社といたしましては、引き続き経営全般にわたる体質強化を図りつつ、ここ数年来の事業構造転換からFPD関連事業の拡充などを中心とする成長軌道へのシフトを期してまいります。

平成19年3月期につきましては、以下の業績を見込んでおります。

(連結業績)

売上高	3,200億円(当期比 7.9%増)
経常利益	550億円(同 11.4%増)
当期純利益	300億円(同 828.4%増)

(単独業績)

売上高	2,700億円(当期比 16.6%増)
経常利益	570億円(同 0.0%減)
当期純利益	330億円(同 211.4%増)

(2) 財政状態

当期の営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、713億11百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失となった主因である特別損失のうち減損損失、及び事業整理損失中の277億41百万円が減価償却費と同じく支出を伴わない非資金項目であること、並びに売上債権及びたな卸資産の減少、仕入債務の増加によるものです。前期と比べ、税金等調整前当期純損益の悪化などの減少要因がありましたが、非資金項目である減損損失の増加、法人税等支払額の減少などにより、概ね前期比同水準となりました。

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、565億15百万円となりました。これは主に、FPD用ガラスの生産能力の拡充を中心とする固定資産の取得によるものです。前期と比べ、固定資産取得の増加、連結範囲の変更を伴う子会社持分権の譲渡などにより35億97百万円増加しました。

財務活動に使用したキャッシュ・フローは、297億59百万円となりました。これは主に、長期借入金の約定返済と普通社債200億円の償還によるものです。当期は第三次有利子負債削減3ヵ年計画の初年度にあたり、社債の償還など有利子負債の削減を進めたため、前期に比べて201億56百万円増加しました。

以上から現金及び現金同等物に係る為替換算差額を差し引きした結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より115億80百万円減少し、863億21百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
自己資本比率	39.0%	42.6%	40.5%	43.9%	47.5%
時価ベースの自己資本比率	38.3%	40.5%	75.3%	99.5%	192.3%
債務償還年数	5.94年	1.99年	3.05年	2.16年	1.72年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.34	15.40	20.13	33.53	38.08

自己資本比率： 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しています。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。また、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち社債と長短借入金を対象としています。

(3) 事業等のリスク

当社グループの事業等において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものです。

需要及び市場構造の急変

当社グループの主要事業分野である情報・通信関連分野においては、技術革新によってデバイスや部品、材料の転換が急速に進む可能性があります。当社は、広範かつ高度な特殊ガラス技術の蓄積を背景に新規のニーズへの対応に努めていますが、新規のデバイス等への転換によって既存製品の需要が急激に縮小に転じ、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

設備投資に関するリスク

当社グループでは、表示デバイス用を中心に特殊ガラス製品を製造していますが、これらの生産設備の新設には多額の資金と相当の期間を要します。また、既設の設備についても生産性改善等のために継続的な改良が必要です。当社グループでは、適時な生産設備の新設と継続的な改良に努めていますが、需要予測に大きな変化が生じた場合あるいは生産性等、所期の設備能力が得られなかった場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

一部製品の販売に関するリスク

当社グループでは、一部製品の販売については特定の主要顧客に依存しており、このような製品については、当該顧客の投資・販売計画及び資材調達の方針等が当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

資材等の調達に関するリスク

当社グループの生産活動においては、原燃料の海外依存が高く、また、一部調達先が限られる特殊な原料、資材等を使用するため、これらについて供給の逼迫や遅延等が生じた場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等に関するリスク

当社グループが事業活動を行っている国及び地域では、投資に関する許認可や輸出入規制のほか、商取引、独占禁止、製造物責任、環境、労務、特許、租税、為替等の各種関係法令の適用を受けています。これら法令の変更は、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

知的財産権に関するリスク

当社グループでは、現在の事業活動及び将来の事業展開に有用な知的財産権取得に努める一方、他社の知的財産権の調査を行い、問題発生の防止を図っていますが、当社グループが知的財産権に関連する争訟に巻き込まれた場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

環境に関するリスク

当社グループは、資源とエネルギーを大量に使用する環境負荷の高いガラス事業を主に行っています。そのため、環境に配慮した製品のさらなる開発を行うほか、環境への影響を低減するための設備や管理体制の充実を図る一方、生産効率すなわち資源やエネルギーの原単位向上や3R（Reduce、Reuse、Recycle）の推進を行うなど、環境負荷の低減に取り組んでいますが、今後環境に関する規制や社会が求める環境責任が高まることにより、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

為替及び金利の変動リスク

当社グループでは、連結売上高に占める海外売上高の割合が高い水準にあるため、為替予約、海外での現地生産体制の構築などにより為替相場の変動に伴うリスクの軽減に努めていますが、当社グループの業績及び財務状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。

また、当社グループでは、有利子負債の削減、長短借入金のバランス、社債発行などにより金利変動リスクの軽減に努めていますが、金利変動は当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

海外活動に伴うリスク

当社グループの事業活動は、日本国内及びアジア地域を中心に世界の市場を対象に行われています。これら海外における事業活動には以下に掲げるようなリスクが内在しています。

- ・ 予期しない法令又は規制の変更
- ・ 特有の取引慣行
- ・ 政治及び社会情勢の変化
- ・ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

人材の確保

当社グループは、人材戦略を事業活動における重要課題の一つとして捉えており、今後の事業展開には適切な人材の確保・育成が必要と認識しています。適切な人材を十分に確保できなかった場合、当社グループの事業戦略に制約を受け、または機会損失が生じるなど当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損会計

当社グループでは、既存事業に係る設備について、今後の事業の収益性や市況等の動向によっては、固定資産の減損会計の適用に伴う損失処理が発生し、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、その他一部遊休の固定資産についても、順次、整理・売却・転用を進めておりますが、今後の地価動向や景気動向などによっては、固定資産の減損会計の適用に伴う損失処理が発生する可能性があります。

情報管理に関するリスク

当社グループは、事業の過程で顧客またはその他団体や個人（従業員を含む）に関する機密的な情報入手することがあります。これらの情報の管理には細心の注意を払っており、情報の漏洩が生じないように対策を講じていますが、これらの情報が外部に漏洩する可能性は否定できません。

情報が外部に漏洩した場合には、被害を受けた者から損害賠償請求を受ける可能性及び当社グループの企業イメージが損なわれる可能性があります。また、顧客や従業員等の情報と同様、新技術に関する機密情報が、何らかの事情で漏洩した場合も、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害、事故災害に関するリスク

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生した場合、当社グループの拠点の設備等が大きな被害を被り、その一部または全部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、被害を被った設備等の修復のために多額の費用が発生し、結果として、当社グループの事業、業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（業績予想に関する留意事項）

本資料に記載されている業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。

実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える要素としては、世界の市場における経済情勢及び貿易規制などの各種規制、主要市場における製品需給の急激な変動、資本市場での相場の大幅な変動、ドル、ユーロなど対円為替相場や金利の大幅な変動などの金融情勢、急激な技術変化などが含まれますが、これ以外にもさまざまな要素があります。

4. 連結財務諸表等
 (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 (18.3.31現在)		前 期 (17.3.31現在)		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
(資産の部)		%		%		%
・流動資産						
1. 現金及び預金	86,322		97,957		11,635	
2. 受取手形及び売掛金	70,514		76,163		5,649	
3. たな卸資産	40,798		46,290		5,492	
4. 繰延税金資産	14,312		6,898		7,414	
5. その他	5,810		7,954		2,144	
6. 貸倒引当金	1,590		1,466		124	
流動資産合計	216,167	44.5	233,798	47.2	17,631	7.5
・固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物及び構築物	36,956		40,782		3,826	
2. 機械装置及び運搬具	158,182		148,974		9,208	
3. 土地	16,294		16,308		14	
4. 建設仮勘定	18,625		18,483		142	
5. その他	3,148		3,668		520	
有形固定資産合計	233,206	48.0	228,217	46.1	4,989	2.2
(2)無形固定資産	830		1,612		782	
無形固定資産合計	830	0.2	1,612	0.3	782	48.5
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	20,321		16,669		3,652	
2. 繰延税金資産	11,544		10,159		1,385	
3. その他	4,151		5,149		998	
4. 貸倒引当金	205		39		166	
投資その他の資産合計	35,811	7.3	31,938	6.4	3,873	12.1
固定資産合計	269,848	55.5	261,768	52.8	8,080	3.1
資産合計	486,016	100.0	495,567	100.0	9,551	1.9

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 (18.3.31現在)		前 期 (17.3.31現在)		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
(負債の部)		%		%		%
・流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	36,793		42,648		5,855	
2. 短期借入金	73,965		76,258		2,293	
3. 社債(1年以内償還予定)	-		20,000		20,000	
4. 未払金	37,317		13,690		23,627	
5. 未払法人税等	16,957		1,294		15,663	
6. その他	12,714		11,475		1,239	
流動負債合計	177,748	36.6	165,366	33.4	12,382	7.5
・固定負債						
1. 社債	40,000		40,000		0	
2. 長期借入金	8,756		19,065		10,309	
3. 繰延税金負債	2,400		4,114		1,714	
4. 製品補償損失引当金	830		-		830	
5. 退職給付引当金	1,239		9,925		8,686	
6. 役員退職慰労引当金	372		431		59	
7. 特別修繕引当金	11,286		14,494		3,208	
8. その他	8,017		9,245		1,228	
固定負債合計	72,903	15.0	97,277	19.6	24,374	25.1
負債合計	250,652	51.6	262,644	53.0	11,992	4.6
(少数株主持分)						
少数株主持分	4,359	0.9	15,334	3.1	10,975	71.6
(資本の部)						
・資本金	18,385	3.8	18,385	3.7	0	
・資本剰余金	20,123	4.1	20,120	4.1	3	
・利益剰余金	185,672	38.2	181,889	36.7	3,783	
・その他有価証券評価差額金	7,098	1.4	4,077	0.8	3,021	
・為替換算調整勘定	371	0.1	6,483	1.3	6,854	
・自己株式	647	0.1	401	0.1	246	
資本合計	231,004	47.5	217,588	43.9	13,416	
負債、少数株主持分 及び資本合計	486,016	100.0	495,567	100.0	9,551	

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期 (17/4~18/3)		前 期 (16/4~17/3)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比率
. 売上高	296,440	100.0	310,198	100.0	13,758	4.4
. 売上原価	212,711	71.8	222,259	71.6	9,548	4.3
売上総利益	83,728	28.2	87,938	28.4	4,210	4.8
. 販売費及び一般管理費	31,776	10.7	36,829	11.9	5,053	13.7
営業利益	51,952	17.5	51,108	16.5	844	1.7
. 営業外収益						
1. 受取利息	645		390		255	
2. 受取配当金	1,501		755		746	
3. 補助金収益	-		440		440	
4. 為替差益	2,177		641		1,536	
5. その他	1,397		2,191		794	
営業外収益合計	5,721	1.9	4,419	1.4	1,302	29.5
. 営業外費用						
1. 支払利息	1,679		2,082		403	
2. たな卸資産評価損	2,497		313		2,184	
3. たな卸資産廃棄損	950		467		483	
4. 固定資産除却損	1,297		1,734		437	
5. その他	1,867		1,694		173	
営業外費用合計	8,293	2.8	6,291	2.0	2,002	31.8
経常利益	49,380	16.6	49,236	15.9	144	0.3
. 特別利益						
1. 前期損益修正益	5,147		4,459		688	
2. 固定資産売却益	6		685		679	
3. 投資有価証券売却益	250		1,909		1,659	
4. その他	2		-		2	
特別利益合計	5,407	1.8	7,054	2.2	1,647	23.3
. 特別損失						
1. 退職給付制度移行損	6,753		-		6,753	
2. 事業整理損失	35,923		38,747		2,824	
3. 固定資産除却損	1,389		3,342		1,953	
4. 減損損失	11,496		725		10,771	
5. 製品補償損失引当金繰入額	830		-		830	
6. その他	-		97		97	
特別損失合計	56,392	19.0	42,912	13.8	13,480	31.4
税金等調整前当期純利益(損失)	1,604	0.6	13,379	4.3	14,983	112.0
法人税、住民税及び事業税	18,727	6.3	1,762	0.6	16,965	962.8
法人税等調整額	14,142	4.8	1,172	0.4	12,970	1106.7
少数株主利益(損失)	9,420	3.2	834	0.2	10,254	1229.5
当期純利益	3,231	1.1	11,954	3.9	8,723	73.0

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(3) 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減
		(17/4 ~ 18/3)	(16/4 ~ 17/3)	
		金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
・ 資本剰余金期首残高		20,120	20,116	4
・ 資本剰余金増加高				
1. 自己株式処分差益		3	4	1
		3	4	1
・ 資本剰余金期末残高		20,123	20,120	3
(利益剰余金の部)				
・ 利益剰余金期首残高		181,889	172,691	9,198
・ 利益剰余金増加高				
1. 当期純利益		3,231	11,954	8,723
2. 米国会計基準に基づく剰余金増加高		3,102	-	3,102
		6,333	11,954	5,621
・ 利益剰余金減少高				
1. 配当金		2,392	1,914	478
2. 役員賞与		141	130	11
3. 米国会計基準に基づく剰余金減少高		-	693	693
4. 中国会計基準に基づく利益金処分額		15	17	2
		2,549	2,756	207
・ 利益剰余金期末残高		185,672	181,889	3,783

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科目	期別	当期 (17/4～18/3)	前期 (16/4～17/3)	増減
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益(純損失)		1,604	13,379	14,983
2. 減価償却費		30,106	30,344	238
3. 固定資産除却損		1,850	5,785	3,935
4. 減損損失		11,496	725	10,771
5. 事業整理損失		27,741	25,955	1,786
6. 投資有価証券売却益		250	1,909	1,659
7. 特別修繕引当金の減少額		3,207	2,153	1,054
8. 製品補償損失引当金の増加額		830	-	830
9. 受取利息及び受取配当金		2,147	1,145	1,002
10. 支払利息		1,679	2,082	403
11. 売上債権の減少額		6,852	6,136	716
12. たな卸資産の減少額		4,423	6,509	2,086
13. 仕入債務の増加額		4,522	1,617	2,905
14. その他		9,381	169	9,212
小計		72,911	87,156	14,245
15. 利息及び配当金の受取額		2,177	1,127	1,050
16. 利息の支払額		1,872	2,142	270
17. 法人税等の支払額		3,372	14,296	10,924
18. 法人税等の還付額		1,468	-	1,468
営業活動によるキャッシュ・フロー		71,311	71,844	533
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の純増加額		116	1,400	1,284
2. 有価証券の取得による支出		1,054	3	1,051
3. 有価証券の売却による収入		984	1,969	985
4. 固定資産の取得による支出		59,080	57,782	1,298
5. 固定資産の売却による収入		5,322	4,360	962
6. 連結範囲の変更を伴う子会社持分権の譲渡		2,583	-	2,583
7. 貸付金の純増加額()又は純減少額		11	54	65
8. その他		-	6	6
投資活動によるキャッシュ・フロー		56,515	52,918	3,597
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増加額又は純減少額()		518	295	813
2. 長期借入金の借入による収入		-	6,834	6,834
3. 長期借入金の返済による支出		8,692	13,751	5,059
4. 社債の償還による支出		20,000	-	20,000
5. 少数株主からの出資払込による収入		1,619	-	1,619
6. 配当金の支払額		2,393	1,914	479
7. その他		812	475	337
財務活動によるキャッシュ・フロー		29,759	9,603	20,156
・現金及び現金同等物に係る換算差額		3,383	712	4,095
・現金及び現金同等物の増加額		11,580	8,610	20,190
・現金及び現金同等物の期首残高		97,901	89,291	8,610
・現金及び現金同等物の期末残高		86,321	97,901	11,580

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

【連結財務諸表作成の基本となる事項】

1. 連結の範囲

・連結子会社： 24 社

（ 主要会社名：ニッポン・エレクトリック・ガラス・マレーシア Sdn.Bhd.、ニッポン・エレクトリック・ガラス・UK Limited、P.T.ニッポン・エレクトリック・ガラス・インドネシア、福建電気硝子有限公司、日本電気硝子（韓国）株式会社、台湾電気硝子股分有限公司、坡州電気硝子株式会社

なお、石家荘宝石電気硝子有限公司は、平成 18 年 3 月に当社保有の同社持分権を全て譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外し損益計算書のみ連結しています。これにより当期において連結子会社の数が 1 社減少しています。

・非連結子会社：

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用

・持分法適用関連会社：

関連会社 3 社は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度

在外連結子会社 12 社の決算日は 12 月 31 日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの.....移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

たな卸資産

・製 品.....主として先入先出法及び移動平均法による低価法

・その他.....主として先入先出法及び移動平均法による原価法、在外連結子会社は先入先出法及び移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっています。

在外連結子会社は主として定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

機械装置及び運搬具 9～14 年

無形固定資産.....定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

製品補償損失引当金.....当社製品の一部について発生した今後必要と見込まれる補償費用の支出に備えるため、対象製品の出荷数に基づき算定した発生予測金額を計上しています。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、主として当期末における退職給付債務の金額を計上しています。

(追加情報)

当社は、平成 18 年 3 月 31 日をもって従業員の退職金制度の改訂を行い、税制適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し、退職金を前払いするとともに確定拠出年金制度を拡充したため、「退職給付制

度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しています。

なお、本改訂による影響額は、特別損失として6,753百万円計上しています。また、従業員の一部には退職一時金制度が存続しますが、対象となる従業員が少なく、退職給付の重要性が乏しいため、退職給付債務の金額は、簡便法(当期末自己都合要支給額)によっています。

役員退職慰労引当金.....役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しています。ただし、当社においては、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止したため、平成16年7以降については追加計上しておりません。

特別修繕引当金.....ガラス溶解炉の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕に要する見積修繕金額を次回修繕までの期間を基準として配分しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていますが、在外連結子会社は通常の売買取引に準じた会計処理によっています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引については、繰延ヘッジ処理を採用しています。また、振当処理の要件を満たす通貨スワップ取引については振当処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	主として売掛金
通貨スワップ取引	主として長期貸付金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する連結各社の規程等に基づくほか、経営会議での決定により、将来の為替相場の変動によるリスクをできるだけ回避する目的で為替予約等取引を利用しています。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理.....税抜方式

5. 連結子会社の資産及び負債の評価

全面時価評価法を採用しています。

6. 連結調整勘定の償却

5年間で均等償却しています。

7. 利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について当期中に確定した利益処分に基いて作成しています。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしに負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資としています。

【会計処理の方法の変更】

固定資産の減損に係る会計基準

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。この変更により従来の方法によった場合と比較して、営業利益が734百万円、経常利益が1,250百万円増加していますが、税金等調整前当期純利益は10,118百万円減少しています。

【注記事項】

	《当 期》	《前 期》
1. 有形固定資産の減価償却累計額	298,903 百万円	318,441 百万円
2. 受取手形割引高	121 百万円	175 百万円
受取手形裏書譲渡高	百万円	12 百万円
3. 偶発債務	1,770 百万円	2,688 百万円
4. 当社の発行済株式総数 (普通株式)	319,544,156 株	319,544,156 株
5. 自己株式の数 (普通株式)	606,461 株	495,687 株
6. 連結キャッシュ・フロー計算書関係 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
	《当 期》	《前 期》
現金及び預金勘定	86,322 百万円	97,957 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1 百万円	55 百万円
現金及び現金同等物	86,321 百万円	97,901 百万円

5. リース取引

E D I N E Tによる開示を行うため、記載を省略しています。

6. 有価証券

当期（平成18年3月31日現在）

（単位 百万円）

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
1. その他有価証券で時価のあるもの			
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1)株 式	6,532	18,442	11,910
(2)債 券			
国債・地方債等			
社 債			
その他			
(3)その他			
小 計	6,532	18,442	11,910
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1)株 式	120	120	0
(2)債 券			
国債・地方債等			
社 債			
その他			
(3)その他			
小 計	120	120	0
合 計	6,652	18,562	11,910
2. 当期中に売却したその他有価証券	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
	984	250	
3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額			
(1)関連会社株式	1,739		
(2)その他有価証券			
非上場株式（店頭売買株式を除く）	19		

(注) 当期において、その他有価証券について3百万円の減損処理を行っています。

なお、期末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には全て減損処理を行っています。

前期（平成 17 年 3 月 31 日現在）

（単位 百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
1. その他有価証券で時価のあるもの (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1)株 式	6,244	13,094	6,850
(2)債 券			
国債・地方債等			
社 債			
その他			
(3)その他			
小 計	6,244	13,094	6,850
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1)株 式	91	82	9
(2)債 券			
国債・地方債等			
社 債			
その他			
(3)その他			
小 計	91	82	9
合 計	6,336	13,177	6,841
2. 当期中に売却したその他有価証券	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
	1,969	1,909	
3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額			
(1)関連会社株式	3,472		
(2)その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	19		

(注) 当期において、その他有価証券について減損処理を行ったものではありません。

なお、期末における時価が取得原価に比べて 30% 以上下落した場合には全て減損処理を行っています。

7. デリバティブ取引

E D I N E T による開示を行うため、記載を省略しています。

8. 退職給付

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度（昭和56年10月から、退職金の80%相当分について移行）及び退職一時金制度を設けていましたが、平成18年3月31日をもって従業員の退職金制度の改訂を行い、適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し、退職金を前払いするとともに確定拠出年金制度を拡充しました。なお、従業員の一部には退職一時金制度が存続します。

また、一部の連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度又は確定拠出年金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項

	《当期》	《前期》
退職給付債務	1,240 百万円	35,977 百万円
年金資産	66 百万円	19,250 百万円
未積立退職給付債務〔+〕	1,173 百万円	16,726 百万円
会計基準変更時差異の未処理額	66 百万円	1,856 百万円
未認識数理計算上の差異	百万円	4,944 百万円
連結貸借対照表計上額純額〔++〕	1,239 百万円	9,925 百万円
前払年金費用	百万円	百万円
退職給付引当金〔-〕	1,239 百万円	9,925 百万円

(注) 1. 当社の当期末における退職給付債務の算定にあたっては、退職一時金制度の対象となる従業員が少なく、退職給付の重要性が乏しいため、簡便法を採用しています。

2. 国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 一部の国内連結子会社が複数事業主制度の企業年金（東日本硝子業厚生年金基金）に加入していましたが、前期末において同厚生年金基金を脱退しています。

(3) 退職給付費用に関する事項

	《当期》	《前期》
勤務費用	1,489 百万円	1,582 百万円
利息費用	696 百万円	718 百万円
期待運用収益	192 百万円	186 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	185 百万円	185 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	800 百万円	930 百万円
退職給付費用〔++++〕	2,979 百万円	3,230 百万円
その他	257 百万円	333 百万円
計〔+〕	3,237 百万円	3,563 百万円

(注) 1. 上記以外に退職給付制度移行に伴う影響額を特別損失として6,753百万円計上しています。

2. 簡便法を採用している会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

3. 「その他」は確定拠出年金等への掛金支払額です。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	《当期》	《前期》
退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準
割引率	%	主として2.0 %
期待運用収益率	%	1.0 %
数理計算上の差異の処理年数	年	10 年
会計基準変更時差異の処理年数	年	15 年

(5) その他

前述のほか、一部の在米連結子会社において確定給付型退職年金制度を設けており、米国会計基準に従い処理を行っています。また、前期末における同制度にかかる負債等は、固定負債・その他及び利益剰余金に含めています。

なお、退職給付債務及び退職給付費用は以下のとおりです。

	《当 期》	《前 期》
退職給付債務	百万円	15,854 百万円
退職給付費用	544 百万円	2,011 百万円

9. 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	《当 期》	《前 期》
(繰延税金資産)		
退職給付制度移行時未払金	4,951 百万円	百万円
事業整理損失	4,499 百万円	百万円
関係会社株式評価損	3,232 百万円	百万円
減損損失	3,200 百万円	2,457 百万円
たな卸資産評価損	2,973 百万円	3,057 百万円
特別修繕引当金損金算入限度超過額	2,771 百万円	4,056 百万円
固定資産にかかる未実現利益	2,248 百万円	2,461 百万円
たな卸資産にかかる未実現利益	1,566 百万円	1,454 百万円
未払賞与損金算入限度超過額	1,524 百万円	1,596 百万円
代替ミニマム税	1,288 百万円	1,136 百万円
繰越欠損金	878 百万円	11,186 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	446 百万円	3,955 百万円
その他	5,517 百万円	7,636 百万円
繰延税金資産小計	35,098 百万円	38,998 百万円
評価性引当額	3,053 百万円	17,815 百万円
繰延税金資産合計	32,044 百万円	21,183 百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	4,811 百万円	2,764 百万円
在外連結子会社減価償却費	3,753 百万円	5,332 百万円
その他	177 百万円	143 百万円
繰延税金負債合計	8,742 百万円	8,240 百万円
繰延税金資産の純額	23,302 百万円	12,942 百万円

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	《当 期》	《前 期》
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	%	40.4 %
(調整)		
評価性引当額	%	131.0 %
交際費等の永久差異	%	3.4 %
受取配当金消去に伴う影響額	%	0.6 %
受取配当金の益金不算入	%	5.0 %
優遇税制が適用される在外連結子会社の利益	%	16.8 %
在外連結子会社の税率差異	%	17.7 %
貸倒引当金の消去に伴う影響額	%	49.1 %
投資と資本の消去に伴う影響額	%	84.4 %
その他	%	2.0 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	%	4.4 %

(注) 当期は税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しています。

10. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社グループの事業は、「ガラス事業」と「その他」に区分できますが、当期及び前期ともに全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「ガラス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

(2) 所在地別セグメント情報

当期(17/4~18/3)

	日 本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	150,622	126,779	19,038	296,440		296,440
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	87,096	8,828	835	96,760	(96,760)	
計	237,719	135,607	19,873	393,200	(96,760)	296,440
営 業 費 用	180,337	134,988	25,870	341,197	(96,708)	244,488
営業利益又は営業損失()	57,381	619	5,997	52,003	(51)	51,952
・資 産	365,073	141,723	17,145	523,942	(37,925)	486,016

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ア ジ ア マレーシア、インドネシア、中国、韓国、台湾

(2) その他の地域 米国、メキシコ、英国

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等で、その合計は61,890百万円です。

【表示方法の変更】

前期まで1セグメントとして開示していた「アメリカ」及び「ヨーロッパ」は売上高の合計に占める重要性が相対的に低くなったことから当期よりそれぞれ「その他の地域」に含めることとしました。なお、前期までの区分によった場合の所在地別セグメント情報は、次のとおりです。

当期(17/4~18/3)

	日 本	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	150,622	10,324	126,779	8,713	296,440		296,440
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	87,096	260	8,828	574	96,760	(96,760)	
計	237,719	10,585	135,607	9,288	393,200	(96,760)	296,440
営 業 費 用	180,337	11,460	134,988	14,410	341,197	(96,708)	244,488
営業利益又は営業損失()	57,381	875	619	5,121	52,003	(51)	51,952
・資 産	365,073	5,821	141,723	11,323	523,942	(37,925)	486,016

前期(16/4~17/3)

	日 本	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	149,247	28,011	114,447	18,491	310,198		310,198
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	80,796	624	5,646	219	87,287	(87,287)	
計	230,044	28,635	120,093	18,711	397,485	(87,287)	310,198
営 業 費 用	187,869	33,539	107,447	18,016	346,873	(87,783)	259,089
営業利益又は営業損失()	42,175	4,904	12,646	694	50,612	496	51,108
・資 産	341,461	19,715	149,925	28,681	539,783	(44,215)	495,567

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) ア メ リ カ 米国、メキシコ
(2) ア ジ ア マレーシア、インドネシア、中国、韓国、台湾
(3) ヨーロッパ 英国
4. 前期(16/4~17/3)において、資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等で、その合計は50,096百万円です。

(3) 海外売上高

当期(17/4~18/3)

	ア ジ ア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
海 外 売 上 高	152,018	34,144	186,162
連 結 売 上 高			296,440
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 51.3	% 11.5	% 62.8

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
3. 各区分に属する主な国又は地域
(1) ア ジ ア.....マレーシア、インドネシア、中国、韓国、台湾など
(2) その他の地域.....米国、メキシコ、英国など
4. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【表示方法の変更】

前期まで1セグメントとして開示していた「アメリカ」及び「ヨーロッパ」は連結売上高に占める重要性が相対的に低くなったことから当期よりそれぞれ「その他の地域」に含めることとしました。なお、前期までの区分によった場合の海外売上高は、次のとおりです。

当期（17/4～18/3）

	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
海外売上高	13,279	152,018	19,003	1,860	186,162
連結売上高					百万円 296,440
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 4.5	% 51.3	% 6.4	% 0.6	% 62.8

前期（16/4～17/3）

	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
海外売上高	30,872	147,064	30,478	1,086	209,501
連結売上高					百万円 310,198
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 10.0	% 47.4	% 9.8	% 0.3	% 67.5

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
 2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 3. 各区分に属する主な国又は地域
 (1)アメリカ 米国、カナダ、メキシコ、ブラジルなど
 (2)アジア マレーシア、インドネシア、中国、韓国、台湾など
 (3)ヨーロッパ 英国、ドイツ、オーストリアなど
 (4)その他の地域 オーストラリアなど
 4. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

11. 販売の状況

セグメント	部門	区 分	当 期 (17/4~18/3)	前 期 (16/4~17/3)	増 減	
					金額	比率
ガラス事業	情報・通信関連部門		百万円	百万円	百万円	%
		CRT(ブラウン管)用ガラス	64,652	130,349	65,697	50.4
		NON-CRT用ガラス (平面ディスプレイ用及び光・電子デバイス用ガラス)	167,851	115,204	52,647	45.7
		計	232,503	245,554	13,051	5.3
	その他部門	ガラスファイバ	24,143	23,578	565	2.4
		建築・耐熱・照明薬事用その他	38,314	39,783	1,469	3.7
		計	62,458	63,362	904	1.4
	ガラス事業計	294,961	308,917	13,956	4.5	
その他			1,478	1,281	197	15.4
	合 計		296,440	310,198	13,758	4.4

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
2. 上記の金額はセグメント間取引の相殺消去後の数値です。

12. 関連当事者との取引

当期(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	サコパ・ティール株式会社	東京都千代田区	573	耐火物等の製造・販売	(所有)直接40.0	兼任4人	耐火物等の購入	配当金の受取	1,311	受取配当金	-

前期(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

開示すべき取引はありません。



平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 5月 9日

上場会社名 日本電気硝子株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5214

本社所在都道府県 滋賀県

(URL <http://www.neg.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役 社長

氏名 井筒雄三

問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員

氏名 阿閉正美

TEL (077) 537 - 1700

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 9日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18年 6月 30日

定時株主総会開催日 平成 18年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年 3月期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	231,573	3.6	54,019	39.4	57,022	32.2
17年 3月期	223,461	2.6	38,759	16.7	43,124	33.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	10,598	252.4	32.92	-	6.0	13.9	24.6
17年 3月期	3,007	72.8	9.08	-	1.8	10.5	19.3

(注) 期中平均株式数 18年 3月期 318,992,879株 17年 3月期 319,100,967株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年 3月期	9.00	4.00	5.00	2,870	27.3	1.6
17年 3月期	9.50	6.00	3.50	2,073	71.6	1.2

(注)当社は、平成17年3月10日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しました。株式分割後の基準で換算した場合、平成17年3月期の1株当たり年間配当金は6円50銭(中間3円、期末3円50銭)になります。

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	420,594	181,509	43.2	568.79
17年 3月期	400,812	170,634	42.6	534.48

(注) 期末発行済株式数 18年 3月期 318,937,695株 17年 3月期 319,048,469株

期末自己株式数 18年 3月期 606,461株 17年 3月期 495,687株

2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	130,000	28,000	17,000	5.00	-	-
通期	270,000	57,000	33,000	-	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 103円47銭

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、これらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の9ページをご参照下さい。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 (18.3.31現在)		前 期 (17.3.31現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	62,606		55,520		7,086	
2. 受取手形	3,822		3,446		376	
3. 売掛金	59,689		62,607		2,918	
4. 製品及び商品	9,470		12,179		2,709	
5. 半製品	8,160		10,731		2,571	
6. 原材料	2,584		1,775		809	
7. 仕掛品	1,989		1,061		928	
8. 貯蔵品	5,826		5,168		658	
9. 繰延税金資産	11,724		4,876		6,848	
10. 短期貸付金	699		2,123		1,424	
11. その他	7,475		6,452		1,023	
12. 貸倒引当金	75		62		13	
流動資産合計	173,974	41.4	165,881	41.4	8,093	4.9
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物	20,309		16,229		4,080	
2. 構築物	2,366		2,479		113	
3. 機械及び装置	119,565		93,595		25,970	
4. 車輛及び運搬具	226		81		145	
5. 工具器具及び備品	1,931		2,502		571	
6. 土地	9,149		9,399		250	
7. 建設仮勘定	11,790		15,736		3,946	
有形固定資産合計	165,339	39.3	140,025	34.9	25,314	18.1
(2)無形固定資産						
1. 借地権	82		82		0	
2. 施設利用権	64		95		31	
3. ソフトウェア	58		34		24	
無形固定資産合計	205	0.0	211	0.1	6	2.8
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	17,240		12,146		5,094	
2. 関係会社株式	34,307		41,506		7,199	
3. 関係会社出資金	5,577		14,105		8,528	
4. 従業員に対する長期貸付金	39		41		2	
5. 関係会社長期貸付金	9,308		9,575		267	
6. 破産債権等	31,636		32,543		907	
7. 長期前払費用	1,100		1,829		729	
8. 繰延税金資産	14,497		13,213		1,284	
9. その他	2,148		2,278		130	
10. 貸倒引当金	34,780		32,549		2,231	
投資その他の資産合計	81,075	19.3	94,692	23.6	13,617	14.4
固定資産合計	246,620	58.6	234,930	58.6	11,690	5.0
資産合計	420,594	100.0	400,812	100.0	19,782	4.9

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 (18.3.31現在)		前 期 (17.3.31現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
(負 債 の 部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	36,993		35,075		1,918	
2. 短期借入金	65,756		65,756		0	
3. 社債(1年以内償還予定)	-		20,000		20,000	
4. 長期借入金(1年以内返済予定)	7,500		6,929		571	
5. 未払金	32,067		9,948		22,119	
6. 未払費用	7,422		7,291		131	
7. 未払法人税等	15,400		400		15,000	
8. 前受金	1,904		191		1,713	
9. 預り金	4,715		6,055		1,340	
10. その他	21		108		87	
流動負債合計	171,780	40.8	151,755	37.8	20,025	13.2
固定負債						
1. 社債	40,000		40,000		0	
2. 長期借入金	7,186		14,686		7,500	
3. 製品補償損失引当金	830		-		830	
4. 退職給付引当金	105		8,841		8,736	
5. 役員退職慰労引当金	340		399		59	
6. 特別修繕引当金	11,286		14,494		3,208	
7. 長期未払金	7,557		-		7,557	
固定負債合計	67,305	16.0	78,422	19.6	11,117	14.2
負債合計	239,085	56.8	230,177	57.4	8,908	3.9
(資 本 の 部)						
資本金	18,385	4.4	18,385	4.6	0	0.0
資本剰余金						
1. 資本準備金	20,115		20,115		0	
2. その他資本剰余金	8		4		4	
資本剰余金合計	20,123	4.8	20,120	5.0	3	0.0
利益剰余金						
1. 利益準備金	2,988		2,988		0	
2. 任意積立金	119,770		119,770		0	
3. 当期末処分利益	13,790		5,694		8,096	
利益剰余金合計	136,548	32.5	128,452	32.1	8,096	6.3
その他有価証券評価差額金	7,098	1.7	4,077	1.0	3,021	74.1
自己株式	647	0.2	401	0.1	246	61.3
資本合計	181,509	43.2	170,634	42.6	10,875	6.4
負債及び資本合計	420,594	100.0	400,812	100.0	19,782	4.9

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期 (17/4~18/3)		前 期 (16/4~17/3)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比率
売上高	231,573	100.0	223,461	100.0	8,112	3.6
売上原価	157,825	68.2	158,258	70.8	433	0.3
売上総利益	73,747	31.8	65,202	29.2	8,545	13.1
販売費及び一般管理費	19,728	8.5	26,443	11.8	6,715	25.4
営業利益	54,019	23.3	38,759	17.4	15,260	39.4
営業外収益						
1. 受取利息	242		235		7	
2. 受取配当金	5,840		5,663		177	
3. 受取技術援助料	2,067		2,665		598	
4. その他	1,566		1,068		498	
営業外収益合計	9,716	4.2	9,633	4.3	83	0.9
営業外費用						
1. 支払利息	432		500		68	
2. 社債利息	716		845		129	
3. たな卸資産廃棄損	884		461		423	
4. たな卸資産評価損	1,893		307		1,586	
5. 固定資産除却損	1,136		1,532		396	
6. その他	1,651		1,620		31	
営業外費用合計	6,713	2.9	5,268	2.4	1,445	27.4
経常利益	57,022	24.6	43,124	19.3	13,898	32.2
特別利益						
1. 前期損益修正益	7,417		3,929		3,488	
2. 投資有価証券売却益	250		1,909		1,659	
3. その他	6		89		83	
特別利益合計	7,674	3.4	5,928	2.6	1,746	29.5
特別損失						
1. 退職給付制度移行損	6,753		-		6,753	
2. 事業整理損失	15,261		-		15,261	
3. 固定資産除却損	1,359		3,100		1,741	
4. 減損損失	11,224		-		11,224	
5. 関係会社株式評価損	8,001		11,993		3,992	
6. 関係会社債権貸倒損失	1,290		-		1,290	
7. 関係会社貸倒引当金繰入額	3,145		32,516		29,371	
8. 製品補償損失引当金繰入額	830		-		830	
特別損失合計	47,865	20.7	47,610	21.3	255	0.5
税引前当期純利益	16,831	7.3	1,442	0.6	15,389	
法人税、住民税及び事業税	16,411	7.1	119	0.1	16,530	
法人税等調整額	10,179	4.4	1,446	0.6	8,733	
当期純利益	10,598	4.6	3,007	1.3	7,591	252.4
前期繰越利益	4,467	-	3,643	-	824	
中間配当額	1,275	-	957	-	318	
当期末処分利益	13,790	-	5,694	-	8,096	

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(3) 利益処分案

(単位 百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
(当期未処分利益の処分)			
当期未処分利益	13,790	5,694	8,096
これを次のとおり処分します。			
利益配当金 (1株につき)	1,594 (5円)	1,116 (3円50銭)	478
取締役賞与金	99	110	11
別途積立金	6,000		6,000
計	7,693	1,226	6,467
次期繰越利益	6,096	4,467	1,629
(その他資本剰余金の処分)			
その他資本剰余金	8	4	4
これを次のとおり処分します。			
その他資本剰余金次期繰越額	8	4	4

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 下記のとおり中間配当を実施しました。

	《 当 期 》	《 前 期 》
中間配当金	1,275 百万円	957 百万円
(1株につき)	(4円)	(6円)

【重要な会計方針】

- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
 - 其他有価証券
 - ・時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・時価のないもの.....移動平均法による原価法
- デリバティブの評価方法
 - 時価法
- たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製 品.....移動平均法による低価法
 - 仕掛品.....先入先出法による原価法
 - その他のたな卸資産.....移動平均法による原価法
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産.....定率法
 - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっています。
 - なお、主な耐用年数は次のとおりです。
 - 機械及び装置 9～14年
 - 無形固定資産.....定額法
 - ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
 - 製品補償損失引当金.....当社製品の一部について発生した今後必要と見込まれる補償費用の支出に

備えるため、対象製品の出荷数に基づき算定した発生予測金額を計上しています。

退職給付引当金……従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の金額を計上しています。

(追加情報)

当社は、平成 18 年 3 月 31 日をもって従業員の退職金制度の改訂を行い、税制適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し、退職金を前払いするとともに確定拠出年金制度を拡充したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号)を適用しています。なお、本改訂による影響額は、特別損失として 6,753 百万円計上しています。また、従業員の一部には退職一時金制度が存続しますが、対象となる従業員が少なく、退職給付の重要性が乏しいため、退職給付債務の金額は、簡便法(当期末自己都合要支給額)によっています。

役員退職慰労引当金……役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しています。ただし、平成 16 年 6 月に役員退職慰労金制度を廃止したため、平成 16 年 7 月以降については追加計上しておりません。

特別修繕引当金……ガラス溶解炉の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕に要する見積修繕金額を次回修繕までの期間を基準として配分しています。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. ヘッジ会計

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引については、繰延ヘッジ処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	主として売掛金

ヘッジ方針

為替予約取引の執行に係る権限、利用目的、利用範囲等を定めた為替予約規程に基づくほか、経営会議での決定により、将来の為替相場の変動によるリスクをできるだけ回避する目的で為替予約取引を利用しています。

8. 消費税及び地方消費税の会計処理……税抜方式

【会計処理の方法の変更】

固定資産の減損に係る会計基準

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しています。この変更により従来の方法によった場合と比較して、営業利益が 734 百万円、経常利益が 1,248 百万円増加していますが、税引前当期純利益は 9,975 百万円減少しています。

【注記事項】

	《 当 期 》	《 前 期 》
1. 有形固定資産の減価償却累計額	199,408 百万円	221,797 百万円
2. 保証債務	6,844 百万円	6,734 百万円
3. 受取手形割引高	121 百万円	175 百万円
4. 発行する株式の総数 (普通株式)	800,000,000 株	800,000,000 株
5. 発行済株式総数 (普通株式)	319,544,156 株	319,544,156 株
6. 自己株式の数 (普通株式)	606,461 株	495,687 株

2. 有価証券(子会社株式及び関連会社株式関係)

当期及び前期いずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

3. 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

	《当 期》	《前 期》
(繰延税金資産)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,694 百万円	6,589 百万円
退職給付制度移行時未払金	4,951 百万円	百万円
事業整理損失	4,499 百万円	百万円
関係会社株式評価損	3,232 百万円	百万円
たな卸資産評価損	2,886 百万円	2,990 百万円
減損損失	2,863 百万円	百万円
特別修繕引当金損金算入限度超過額	2,771 百万円	4,056 百万円
未払賞与損金算入限度超過額	953 百万円	1,158 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	42 百万円	3,416 百万円
その他	2,757 百万円	2,642 百万円
繰延税金資産小計	32,652 百万円	20,854 百万円
評価性引当額	1,619 百万円	百万円
繰延税金資産合計	31,032 百万円	20,854 百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	4,811 百万円	2,764 百万円
繰延税金負債合計	4,811 百万円	2,764 百万円
繰延税金資産の純額	26,221 百万円	18,089 百万円

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	《当 期》	《前 期》
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調 整)		
受取配当金の益金不算入	12.1%	151.0%
外国税額控除額	1.9%	7.8%
住民税均等割等	0.2%	2.1%
交際費等の損金不算入	0.5%	6.7%
評価性引当額	9.6%	%
その他	0.3%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0%	108.5%

4. 追加情報

当社は、平成 18 年 3 月 29 日開催の取締役会において、中国 CRT 用ガラス製造子会社福建電気硝子有限公司（出資比率：当社 80%）に対して、当社グループの CRT 事業における同社の重要性を勘案し、当社からの貸付金 8,558 百万円を同社への出資金に振り替え、同社の財務支援を行うことを決議しました（発効は中国行政当局の認可後）。

なお、本件実施後、当社の出資比率は 91.4% となります。

5. 役員の変動（平成18年6月29日付）

(1) 新任取締役候補

取締役 (いなます こういち)
 常務執行役員 稲増 耕一

(現 CRT事業本部長兼営業部長
 ニッポン・エレクトリック・グラス
 マレーシア Sdn.Bhd. (当社子会社) 社長)

(2) 新任監査役候補

社外監査役 (おかだ ふじお)
 (非常勤) 岡田 不二郎 (現 日本電気株式会社執行役員兼法務部長)

(3) 退任予定取締役

取締役 (いけだ あきお)
 専務執行役員 池田 昭夫 (当社顧問に就任予定)

(4) 退任予定監査役

社外監査役 (おの たかお)
 (非常勤) 小野 隆男 (現 日本電気株式会社執行役員兼財務部長)

(5) 補欠監査役候補

補欠監査役 (せお けんじ)
 妹尾 賢治 (現 日本電気株式会社支配人兼関連企業部長)

以上